

# be report

# 被災地支援のNPOに寄付

東日本大震災で寄付をしたが、どこがいいのかわからない。そんな悩みを持つ人は多いだろう。日本赤十字社などの義援金は被災地に届くまでに時間がかかることもあり、最近ではNPOの活動に関心が集まっている。どうすれば安心してお金を託せるNPOやNGOが見つかるのか、調べてみた。

## 迅速で多彩な活動

「半年間、お弁当持参で浮いたお金を寄付します」

横浜市在住で金融機関に勤める40歳代前半のMiwaさんは、インターネットのサイト上「ご宣言」(justgiving.jp/e/4851)、自分の「チャンネル」を募り、写真とともに公開している。一日当たりの節約額800円、半年間の出勤日数で計算して10万円を寄付した。目標50万円を掲げて、賛同者に寄付を呼びかけている。

寄付先に選んだのはNGOの「シビックフォース」(東京都港区、大西健丞代表)。Miwaさんはその理由を「活動が迅速で、ホームページでの報告も早いから」と話す。

日本赤十字社などが窓口となる「義援金」は、被災自治体がつくる配分委員会のもと、現金で公平に振り分けられるしくみだ。しかし時間がかかるのがネック。約1800億円が集まった1995年の阪神大震災では8日後に配分のための委員会ができたが、本格的な配分には4カ月かかった。今回は被害が広域に及ぶこともあって、国が異例の配分委員会を設置して、4月8日により早く動き始めた。

これに対し、シビックフォースは震災翌日にヘリコプターを飛ばし、宮城県気仙沼市で支援を始めた。事

前に震災時の協定を結んでいた静岡県袋井市は、備蓄していたヘリコプター燃料や非常用テントなどの物資を、そうした活動に提供した。

三井化学も、すぐに食品用ラップやウレタンマットを託した。「当社社員の社会貢献基金が、大西氏が代表で、海外の災害支援をするNPO、ピースウィンズ・ジャパンに寄付した実績があるため信用した」と同社CSR推進部は説明する。

## 情報の透明性カギ

NPO、NGOに寄付すると、税金が戻る。現在は寄付金にかかった所得税が返る方式のため、例えば20%の所得税がかかる人が10万円を寄付すると、翌年の確定申告で約2万円が戻る。

ただ、その対象は税制優遇を認められた「認定NPO」や「公益認

場所にする場合が多い。たとえばNPO「ICA文化事業協会」(東京都世田谷区)は最初、宮城県名取市の避難所で炊き出しなどをしていた。だが間もなく市の担当者から「南にある亘理町や山元町のほうが困っているのだから」と要請され、活動拠点を移した。

それぞれの団体の特色を生かした支援も目を引く。海外で活動してきた「国境なき子どもたち」(東京都新宿区)や「パレスチナ子どものキャンペーン」(東京都豊島区)は、被災地の子供たちの心理面のケアに重点を置く。岩手県の要請で被災者を捜す救助犬を派遣した「日本レスキュー協会」(兵庫県伊丹市)は、被災者にセラピードックによる癒やしを提供したり、被災地で放された犬の保護をしたりする。

冒頭のMiwaさんが「宣言」をした「ジャスト・ギビング・ジャパン」(参考情報)の佐藤大吾理事は「行政は全体状況を把握しないと動きにくい。NPOなどは設立目的が明確で柔軟に動く強みがある。まず動いてみて問題を発見し、公的な支援がしやすい活動の形を提案していく役割も大きい」と指摘する。

定「された社団法人、財団法人に限られる。全国に約4万を数えるNPO法人で、認定NPOは198しかない(4月1日現在)。

もし、寄付したい先が認定されていない場合は、NPOを助けるNPOに寄付して渡してもらうことも可能だ。たとえば認定NPOのジャパン

「新しい公共」を掲げた民主党政は、この震災に先立ち、2011年度の税制改正案に寄付税制の改正を盛り込んだ。来年の確定申告で寄付した額の約半分の税金が戻るといった内容だ。認定NPOの条件緩和も盛り込まれた。

与野党対立のおおりで動きは鈍いが、可能性は残っている。超党派の「NPO議員連盟」代表の加藤紘一自民党元幹事長は「日本はもともNPO社会で、お上を頼らずに助け合うべきであった。寄付で働く事業が増えれば役人の干渉が減り、社会がおもしろくなる」と話す。

一方、NPOの中には決算さえきちんと公表しない団体も少なくないなど玉石混交だ。このため、寄付を受ける側も、寄付をする人との信頼関係の構築に力を入れている。

たとえば今回の震災では宮城県気仙沼市で炊き出し支援などをする公益認定された社団法人、「シャントイ国際ボランティア会」(東京都新宿区)。アジアの子供たちへ本を贈る通常の活動では、1年で約1万人に領収書を送る。一人ひとりの記録を見ながら、手書きでお礼を書き添えるという。広報課の清野陽子さんは「領収書は寄付者に感謝を伝える数少ない機会。寄付をする人はいろいろな団体に行っている。こちらの事務能力も比べられている。情報の透明性や迅速な対応が、これからはますます問われてくると思う」と話している。(松浦新)

### 被災地で活動するNPO、NGO

団体名	東日本大震災での主な活動
パレスチナ子どものキャンペーン*	子供センター開設
アムダ	医療支援、物資配布
NPO愛知ネット	炊き出し、心のケア
日本国際民間協力会*	巡回診察、物資配布 ①被災地を巡回して診察する医師
国境なき子どもたち*	子ども保護、学用品提供 ②避難所の小学校で子どもから話を聞く
BHNテレコム支援協議会*	ネットや通信手段提供
難民支援協会*	外国人被災者らの支援
日本レスキュー協会*	救助犬の派遣、犬の保護
ピースウィンズ・ジャパン*	電話提供、物資配布 ③被災地でストーブを配る
シャントイ国際ボランティア会*	炊き出し、物資配布
シビックフォース*	物流確保、技術者派遣 ④地元の大工の協力で風呂場を造る
災害人道医療支援会*	被災地での医療活動
アジア協会アジア友の会	炊き出し、物資配布 ⑤被災地で炊き出し
ジェン*	物資配布、避難所運営
レスキューストックヤード	足湯の提供、炊き出し
難民を助ける会*	高齢者、障害者の支援
ICA文化事業協会	物資配布、現地調査
ピースビルダーズ	物資配布、現地調査



ジャパン・プラットフォームが支援している団体を中心に、関係者の助言で選んだ。\*は寄付の税制優遇が認められている団体。写真はそれぞれの団体からの提供

### 寄付先を探す際の情報源

■ ジャパン・プラットフォーム www.japanplatform.org	政府の資金と企業・市民からの寄付で、災害発生時に迅速にNGOを支援
■ チャリティ・プラットフォーム www.charity-platform.com	独自の基準で推薦できるNPO法人を紹介
■ ジャスト・ギビング・ジャパン justgiving.jp	どんな人がどんな理由で寄付先を応援しているかわかる
■ CANPAN canpan.info	情報公開レベルなどの条件をつけて公益事業団体を検索できる
■ シーズ www.npweb.jp	NPOと市民活動に関する情報サイト
■ 東日本大震災支援全国ネットワーク www.jpn-civil.net	東日本大震災で設立されたNPO、NGOなど民間団体のネットワーク

参考情報 応援したいNPOなどへの寄付を呼びかける掲示板のようなサイト。賛同者はクレジットカードやネットバンクを通じて寄付をする